

# 白山市国土強靱化地域計画

## 参考資料 個別事業一覧

(令和元年度～令和3年度)

令和3年3月

石川県白山市



# 1 大規模自然災害が発生したときでも人命の保護が最大限図られる

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生</b>							
建築物等の耐震化及び老朽化対策の推進	市民に耐震診断・改修費の助成等の制度周知を進めるとともに、「白山市耐震改修促進計画」(平成20年4月策定、平成28年3月一部改訂)に基づき、総合的に耐震化事業を推進する。	1	耐震改修等補助事業 (木造住宅簡易診断委託業務)	白山市耐震改修促進計画に基づき、地震による建築物の倒壊等の災害を未然に防止するために住宅の耐震診断促進を図るもの(市内全域)	市	防災・安全交付金	継続
	市が保有・管理する公共建築物について、総合的かつ計画的な管理を推進するための基本方針となる「白山市公共施設等総合管理計画」(平成27年3月策定)に基づき、計画的な維持管理・更新に取り組む。	2	旭丘小学校大規模改造事業	経年による学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び用途変更に伴う改装等 校舎:RC4階建て 3,564㎡ 屋体:RC平屋建て 704㎡	市	学校施設環境改善交付金	継続
		3	東明小学校増築・大規模改造事業	経年による学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び用途変更に伴う改装等 校舎:RC3階建て 3,429㎡ 屋体:RC平屋建て 752㎡ 増築校舎:RC造一部S造3階建て 2,713㎡	市	学校施設環境改善交付金	新規
		4	鶴来中学校大規模改造事業	経年による学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び用途変更に伴う改装等 校舎:RC4階建て 6,294㎡ 屋体:RC3階建て 2,689㎡	市	学校施設環境改善交付金	継続
		5	鳥越中学校大規模改造事業	経年による学校建物の損耗、機能低下に対する復旧措置及び用途変更に伴う改装等 校舎:RC3階建て 3,998㎡ 屋体:RC2階建て 2,026㎡ 屋体:RC2階建て 573㎡	市	学校施設環境改善交付金	継続
		6	白山市都市公園安全・安心対策事業	・市内都市公園における遊戯施設の改築(長寿命化対策) ・長寿命化計画の策定	市	防災・安全交付金	継続
	社会福祉施設の老朽化対策について、長期的な視点をもって計画的な維持管理・更新に取り組むための支援を推進する。	7	悠愛保育園増築・改修事業	定員増に伴う保育施設の増築 定員:120名→150名 構造:鉄骨造 保育室改修 219.29㎡ 保育室増築 148.23㎡	法人(市)	保育所等整備交付金	完了
		8	みかわこども園病児保育室及び子育て支援室増築事業	美川地区に病児保育・子育て支援をしている園がないための新設 構造:木造 病児保育室増築:約80㎡ 子育て支援室増築:約80㎡	法人(市)	次世代育成支援対策施設整備交付金	完了

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規 継続 完了
推進方針	取り組み						
<b>1-1 大規模地震による建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊や住宅密集地における火災による死傷者の発生</b>							
建築物等の耐震化及び老朽化対策の推進	社会福祉施設の老朽化対策について、長期的な視点をもって計画的な維持管理・更新に取り組むための支援を推進する。	9	あいわこども園増築事業	定員増に伴う保育施設の増築 定員110名→150名 構造：鉄骨造 保育室増築 169.3㎡	法人 (市)	保育所等整備交付金	完了
		10	あいわこども園大規模修繕事業	保育施設の増築に伴う既存施設の改修 定員：110名→150名 構造：鉄骨造 延床面積：1,149.55㎡	法人 (市)	保育所等整備交付金	新規
		11	林中こども園増築事業	定員増に伴う保育施設の増築 定員170名→190名 保育室増築 相談室増築	法人 (市)	保育所等整備交付金	完了
		12	わかば保育園園舎解体事業	保育園新築に伴う既存園舎解体 構造：鉄筋コンクリート・鉄骨造 延面積：1,026.60㎡	法人 (市)	保育所等整備交付金	完了
		13	山島こども園移転改築事業	老朽化及び定員増に伴う保育施設の改築 定員：105名→120名 構造：鉄骨造 延床面積：約1,200㎡	法人 (市)	保育所等整備交付金	新規
		14	(仮称)鶴来第一こども園改修事業	幼稚園から認定こども園への移行に伴う施設の改修 定員：180名→174名 構造：鉄骨造 延床面積：1,341.96㎡	法人 (市)	保育所等整備交付金	新規
建築物内及び避難路の安全対策の推進	危険ブロック塀解体撤去費を助成する制度の周知を進めるとともに、ブロック塀転倒対策等による避難路の安全対策を推進する。  社会福祉施設の耐震化や防火体制の強化について、助成制度の一層の周知を図り、取り組みを推進する。	15	危険ブロック塀撤去費補助事業	白山市耐震改修促進計画に基づき、道路に面するブロック塀の倒壊による被害を未然に防止するもの(市内全域)	市	防災・安全交付金	継続
		16	認知症高齢者グループホーム等防災改修等事業	高齢者施設等の利用者等の安全・安心を確保するため、耐震化改修や施設の老朽化に伴う大規模修繕等を促進(市⇒事業者への補助)	市	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	継続
		17	既存高齢者施設等のスプリンクラー整備支援事業	高齢者施設等については、火災発生時に自力で避難することが困難な者が多く入所しているため、スプリンクラー、自動火災報知設備及び消防機関へ通報する火災報知設備の設置を促進(市⇒事業者への補助)	市	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	継続
		18	高齢者施設等の防犯対策・安全対策強化事業	高齢者施設等の防犯対策及び安全対策を強化するため、外部からの不審者の侵入を防ぐための門、フェンス等の外構等の設置や、劣化、損傷や高さ、控え壁等に問題があるブロック塀等の改修を促進(市⇒事業者への補助)	市	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	継続

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規 継続 完了
推進方針	取り組み						
<b>1-2 大規模津波等による多数の死傷者の発生</b>							
高潮対策や侵食対策等に向けた取り組みの推進	高潮対策や侵食対策等として、堆砂効果を有する離岸堤等による前浜の形成維持、海岸堤防等の海岸保全施設整備による越波の防止を図る。	19	石川海岸直轄海岸保全施設整備事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・高潮対策として、離岸堤や人工リーフにより、堆砂効果や海浜安定効果が発現し、前浜が形成維持されることで発揮される波の減衰効果と合わせて、海岸堤防等の整備により越波の防止を図る。</li> <li>・また、侵食対策として、波浪の打ち上げに対して、計画した海岸堤防及び前浜の安定断面を形成、または維持することを基本とし、十分に前浜の無い区間については、堆砂効果を有する離岸堤等により積極的に前浜の形成を図る。</li> </ul>	国		継続
<b>1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生</b>							
長期的な浸水被害の解消に向けた対策の推進	都市化の進展による遊水機能の減少や山間部の開発等による河川の負荷増大とこれまでの浸水被害等を踏まえ、必要な雨水幹線の整備を計画的に実施するとともに、河川管理者による河川改修事業を促進する。	20	横江雨水幹線整備事業	雨水幹線の整備 L=810m	市	防災・安全交付金	継続
		21	倉部川排水区雨水幹線整備事業	雨水幹線の整備 L=1,620m	市	防災・安全交付金	継続
		22	平等寺川排水区雨水幹線整備事業	雨水幹線の整備 L=490m	市	防災・安全交付金	継続
		23	手取川直轄河川改修事業	手取川の洪水氾濫から沿川地域を防御するため、目標流量(鶴来地点:5,000m <sup>3</sup> /s)を計画高水位以下で流下させ、氾濫被害の防止を図る。また急流河川特有の洪水流の強大なエネルギーに対する堤防の安全を確保するため、急流河川対策を実施し、侵食等による堤防の決壊の防止を図る。	国		継続
	幹線排水路等の整備による浸水対策を推進する。	24	雨水排水対策事業【水路改修工事】(相川新町地内)	雨水排水が住宅地に逸水することから、排水断面を確保する。 排水工 L=235m、 W=0.6~0.7m→1.2m	市	防災・安全交付金	完了
		25	雨水排水対策事業【新成調整池底舗装工事】(新成地内)	調整池底未舗装のため、土砂の流出や雑草による貯水量不足の解消を図る。 As舗装 A=2,600m <sup>2</sup>	市	防災・安全交付金	新規
	農業水利施設について、計画的に改修・補強等を図る。	26	農業水路等長寿命化・防災減災事業(安全対策)	農業水利施設への転落等による被害の防止を図るための安全施設の整備事業 R2:ガードパイプ N=4箇所、L=390m ネットフェンス N=1箇所、L=50m R3:ガードパイプ N=4箇所、L=563m	市	農村地域防災減災事業費補助	継続

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>1-3 異常気象等による広域かつ長期的な市街地等の浸水及び洪水等による死傷者の発生</b>							
防災情報の的確な伝達	必要に応じてハザードマップの見直しをするとともに、防災情報の収集・伝達体制の強化を推進する。	27	洪水ハザードマップ作成業務	最大想定規模の降雨によるハザードマップの更新 ・避難施設等のデータ更新	市	防災・安全交付金	完了
		28	土砂災害ハザードマップ作成業務	H22年度に作成した土砂災害ハザードマップの更新	市	防災・安全交付金	完了
<b>1-4 土砂災害・火山噴火による多数の死傷者の発生</b>							
土砂災害への対応の強化	砂防事業、地すべり対策事業、急傾斜地崩壊対策事業等による整備を推進するよう県に対し働きかけ、災害の未然防止を図る。	29	手取川水系直轄砂防事業	昭和9年災害規模の流出土砂(整備対象土砂)に対して、牛首川及び尾添川の各流域において砂防堰堤等を整備し、手取川流域内の安全度向上を図り、家屋や田畑、公共土木施設等への被害軽減を目指す。 また、保全対象として要配慮者利用施設を含む土石流危険渓流について対策を完了させる。	国		継続
		30	甚之助谷地区直轄地すべり対策事業	地すべりの安定化を図ることにより、白山市市ノ瀬地区、風嵐地区、白峰地区の人命、資産等を保全する他、手取川ダムの治水、利水(発電、水道)機能の保全を図る。	国		継続
<b>1-6 豪雪に伴う被害の拡大</b>							
除雪体制の強化	消融雪設備を整備する基準等を構築し、物資輸送ネットワークの確保と地下水資源の保全を図る。	31	市内消融雪施設整備事業	緊急輸送道路と並行に位置する市道旭工業団地1号線に降雪時の代替道路としての機能を確保するため消融雪施設を整備	市	防災・安全交付金	継続
		32	消雪施設リニューアル整備事業	老朽化した消雪管の更新 鉄工団地内 L=70m ハツ矢陸橋 L=780m	市	防災・安全交付金	継続
		33	消雪遠隔システム更新事業	既存の遠隔システムの通信方式第3方式FOMAから第4世代LTEへ更新 N=141基 47基/年	市	防災・安全交付金	新規
		34	除雪機械更新事業	老朽化した除雪機械を計画的に更新 ロータリー除雪車2.6m級	市	防災・安全交付金	継続

## 2 大規模自然災害発生直後から救助・救急、医療活動等が迅速に行われる

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>2-2 被災地における医療・福祉機能等の麻痺</b>							
医療・福祉機能等の整備	社会福祉施設の耐震化や防火体制の強化について、助成制度の一層の周知を図り、取り組みを推進する。(1-1再掲)	35	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備事業	高齢者施設等には、人工呼吸器・酸素療法・喀痰吸引等の機器が必要な者が入所しており、大規模停電等により、生命をおびやかす事態が想定されることから、非常用自家発電設備の設置を促進(市⇒事業者への補助)	市	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	継続
<b>2-3 消防等の被災による救助・救急活動等の停滞</b>							
応急活動の効率的な展開	大規模災害時の消防広域応援体制について、他府県緊急消防援助隊と連携する中部ブロック合同訓練に出場し、災害救助技術の向上及び消防広域応援体制の強化を図る。	36	緊急車両更新事業	老朽化した車両を更新するとともに、緊急消防援助隊車両として登録する R2: 千代野救急車更新事業 R3: 白峰1号車更新事業	広域事務組合	緊急消防援助隊設備整備費補助金	継続

#### 4 大規模自然災害発生後であっても、経済活動を機能不全に陥らせない

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>4-1 ライフライン(上下水道、電気、情報通信、燃料等)の長期間にわたる機能停止及び風評被害等による経済活動の停滞</b>							
下水道施設等の耐震化及び更新の促進	下水道施設やし尿処理施設の計画的な維持管理、耐震化及び更新を促進する。	37	下水道総合地震対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時の車両通行を確保するため、緊急輸送道路上のマンホール浮上抑制対策</li> <li>・避難施設から下流の下水道流下能力を確保するための管渠耐震化対策</li> </ul> <b>【管渠施設の耐震化対策】</b> 管更生 L=1,300m マンホール浮上抑制 N=210基	市	防災・安全交付金	継続
		38	地震対策事業	処理場・ポンプ場施設の耐震化対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・処理場耐震診断 N=8施設</li> <li>・ポンプ場耐震診断 N=2施設</li> </ul>	市	防災・安全交付金	新規
		39	下水道ストックマネジメント支援制度	計画的な点検・調査及び修繕・改築を行い持続的な下水道機能の確保とライフサイクルコストの軽減を図る。 管路施設:3,257ha 処理場:11施設 ポンプ場:2施設	市	防災・安全交付金	継続
		40	下水道長寿命化支援制度 【吉原終末処理場】	老朽化した下水道ストックを将来にわたって適切に維持管理・改築・修繕を行っていく。  機械・電気設備改築更新 N=一式	市	防災・安全交付金	継続
		41	下水道長寿命化支援制度 【鳥越中部終末処理場】	老朽化した下水道ストックを将来にわたって適切に維持管理・改築・修繕を行っていく  機械・電気設備改築更新 N=一式	市	防災・安全交付金	継続
		42	農業集落排水事業(機能強化)	農業集落排水事業最適整備構想に基づき、老朽化した施設の更新を行うことで維持管理コストの低減を図る。	市	農山漁村地域整備交付金	新規



## 6 大規模自然災害発生後であっても、地域社会・経済が迅速に再建・回復できる条件を整備する

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>							
災害に対応した交通ネットワークの向上	関係行政機関による国道、高速道路や主要地方道等の基幹的交通ネットワークの災害対応力の強化を働きかけるとともに、救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急輸送道路の点検や橋梁の耐震化を推進することにより、輸送手段の安全確保を図る。(2-4再掲)	43	(市)五歩市北成線道路改良事業 (相木町～新田町)	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=330m、W=16.0m	市	防災・安全交付金	継続
		44	(都)五歩市成線道路改良事業 (相木町)	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=220m、W=16.0m	市	防災・安全交付金	継続
		45	(都)宮永北安田線道路改良事業 (相木町)	歩行者や自転車の安全な通行を確保することと合わせて、白山中心市街地から緊急輸送道路である県道倉部金沢線に繋がる4車線道路整備 L=560m、W=26.0m	市	防災・安全交付金	継続
		46	(都)宮永北安田線道路改良事業 (宮永市町～相木町)	歩行者や自転車の安全な通行を確保することと合わせて、白山中心市街地から緊急輸送道路である県道倉部金沢線に繋がる4車線道路整備 L=230m、W=25.0m	市	防災・安全交付金	継続
		47	蕪城交差点ラウンドアバウト化事業 (蕪城五丁目ほか)	変則な五差路をラウンドアバウト化し災害時においても、歩行者の安全確保並びに車両が混乱しやい交差点を整備	市	防災・安全交付金	継続
		48	加賀海浜産業道路関連市道整備事業 (湊町)	湊地区の避難経路分散化を図るため加賀海浜産業道路(R5.3供用開始予定)へのアクセス道路を整備	市	防災・安全交付金	継続
		49	幹線市道舗装事業	市道八田倉部線ほかは緊急輸送路等とは接続しないが、中心市街を避け、電柱も無いことから迂回路としての機能を確保する。	市	地方創生整備 推進交付金	継続
		50	(市)米永松本線道路改築事業 (宮丸町～黒瀬町)	緊急輸送路である国道8号(1次)と(主)金沢美川小松線(2次)を連絡する重要度の高い道路であり緊急輸送路が万一、分断された際に迂回路の機能を有する W=10.5～16.0m、L=3,120m	市	地方創生整備 推進交付金	継続

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>							
災害に対応した交通ネットワークの向上	関係行政機関による国道、高速道路や主要地方道等の基幹的交通ネットワークの災害対応力の強化を働きかけるとともに、救命活動や支援物資の輸送等を担う緊急輸送道路の点検や橋梁の耐震化を推進することにより、輸送手段の安全確保を図る。(2-4再掲)	51	(市)E10号線道路改築事業 (法仏町～七郎町)	緊急輸送路である(主)金沢美川小松線(2次)と本市中心市街地を通る末松徳光線(2次)を連絡する重要度の高い道路であり緊急輸送路が万一、分断された際に迂回路の機能を有する。 L=3,120m、W=10.5～16.0m	市	地方創生整備 推進交付金	完了
		52	(市)宮保開発線道路改良事業 (米永町～村井町)	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=1,200m、W=10.0m	市	防災・安全交付金	継続
		53	(市)道法寺日向線道路改良事業 (荒屋町～知気寺町間)	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=305m、W=7.5m	市	防災・安全交付金	新規
		54	(市)B10号線道路改良事業	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=100m、W=7.0m	市	防災・安全交付金	新規
		55	(市)番匠横江線道路改良事業	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=776m、W=10.0m	市	防災・安全交付金	新規
		56	(市)17号線道路改良事業	歩行者や自転車の安全な通行を確保する道路整備 L=374m、W=5.5～6.6m	市	防災・安全交付金	新規
		57	(市)松任あさひ線道路改良事業	緊急輸送の金沢外環状道路(海側幹線)及び北陸自動車道白山ICに直結する重要な路線であり、工業団地の安定した物流輸送のためのアクセス道路整備 L=400m、W=16.0m	市	防災・安全交付金	新規
		58	(市)I3号線外1路線線道路改良事業	工業団地を結ぶ物流輸送の効率化を図るためのアクセス道路整備 L=200m、W=9.0m	市	防災・安全交付金	新規
		59	国道8号 松任拡幅事業	国道8号の白山市街地における慢性的な交通混雑の緩和及び交通事故の減少を目的とし、乾東交差点～宮丸交差点間の上り車線及び下り線一部を3車線化し、全体6車線化の整備を行う。 L≒3.5km	国		

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規 継続 完了
推進方針	取り組み						

6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態

災害に対応した交通ネットワークの向上	市が保有・管理するインフラ資産について、総合的かつ計画的な管理を推進するための基本方針となる「白山市公共施設等総合管理計画」(平成27年3月策定)に基づき、計画的な維持管理・更新に取り組む。	60	道路構造物修繕事業	道路ストックの補修計画に基づき修繕を実施【調査・設計業務】市道三ツ池高原線外3箇所瀬女トンネル補修設計、照明更新設計【補修工事】市道三ツ池高原線擁壁補修工事ほか	市	防災・安全交付金	継続
		61	道路構造物定期点検	5年に1度定期点検を実施し、本格的なメンテナンス体制を構築し安心して利用し続けられる道路施設を実現する。 定期点検：N=134橋	市	防災・安全交付金	継続
		62	橋梁長寿命化修繕工事事業	修繕計画に基づき、橋梁等の修繕を実施し、長寿命化を図り交通の安全を確保する。 設計：N=8橋 工事：N=2橋	市	防災・安全交付金	継続
		63	道路照明灯設置事業	道路照明灯の未整備箇所照明灯を設置する。	市	防災・安全交付金	新規
		64	照明灯更新事業	水銀灯の生産中止に伴い、市で管理している道路照明灯をすべてLEDに更新	市	防災・安全交付金	新規

6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態

複数の輸送ルートの確保	山間部における孤立集落の発生を防止するために、緊急輸送道路の迂回路となり得る林道の整備を推進する。(2-1再掲)	65	林道トンネル長寿命化修繕事業	トンネル長寿命化のための補修事業 R2：林道大山線無名隧道補修 R3：林道笠山線笠山隧道補修	市	地方創生整備推進交付金	継続
		66	林道白木峠線改良事業 (白山市白峰～小松市新保町)	林道利用者の安全性、快適性の確保、林道のトラフィック機能の向上、維持管理の負担軽減 路面改良 L=920m、W=6.5m	市	森林整備事業 (山村強靱化林道整備事業)	継続
		67	林道高倉山線改良事業 (木滑～中宮)	林道利用者の安全確保を図り、落石の除去や路面清掃等にかかる維持管理の負担軽減 法面改良 L=30m	市	森林整備事業 (山村強靱化林道整備事業)	継続
		68	林道赤谷線改良事業 (桑島)	林道利用者の安全性、快適性の確保、林道のトラフィック機能の向上、維持管理の負担軽減 路面改良 L=3,800m、W=5.0m	市	森林整備事業 (山村強靱化林道整備事業)	継続

国土強靱化地域計画における位置づけ		No	対象事業	事業概要	事業主体	交付金・補助金名	新規継続完了
推進方針	取り組み						
<b>6-1 基幹インフラの損壊、地域交通ネットワークが分断により復旧・復興が大幅に遅れる事態</b>							
漁港施設の老朽化対策の推進	水産物供給基盤機能保全事業基本計画に基づき、漁港施設の計画的な点検や補修等を行うことにより、施設の適切な維持管理に取り組む。	69	美川漁港物揚場改修工事	物揚場改修 L=119.4m	市	水産物供給基盤整備事業費補助 (水産基盤整備事業)	継続
		70	美川漁港航路泊地浚渫工事	航路泊地浚渫 V=6,000m <sup>3</sup> /年	市	水産物供給基盤整備事業費補助 (水産基盤整備事業)	継続
<b>6-3 復旧・復興等を担う人材の絶対的不足</b>							
地籍調査の推進	災害後の円滑な復旧・復興を図るため、地籍調査を推進する。	71	地籍調査事業	国土調査法に基づく土地の境界を明確化する	市	地籍調査費負担金	継続